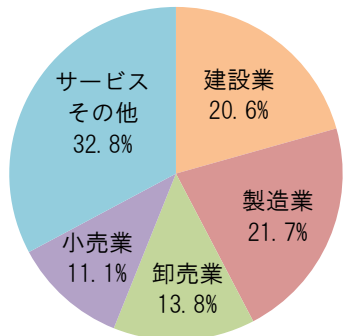
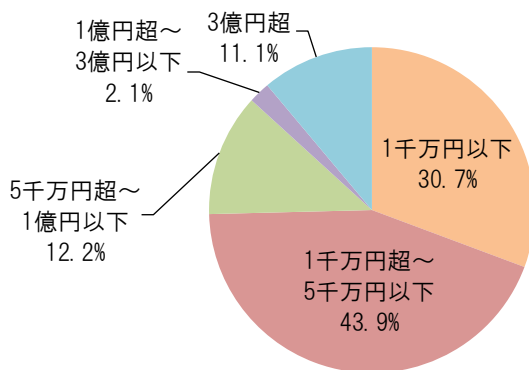


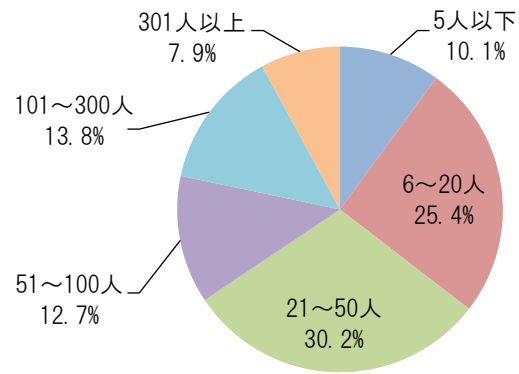
1. 調査期間 2023年12月7日(木)~2023年12月22日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 189社 (回答率35.1%)
4. 調査項目 ①12月の業況と先行き見通し  
②2023年度の賃金(正社員)の動向
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】



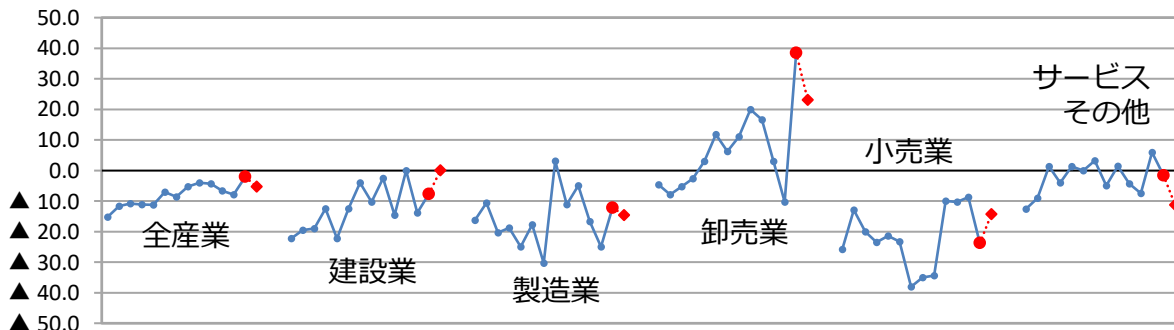
【従業員】

## ① 12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲2.1と、5.8ポイントの改善。先行き見通しDIは▲5.3と悪化の見込み。

	2023年		
	11月	12月	1月~3月
全産業	▲7.9	▲2.1	▲5.3
建設	▲13.9	▲7.7	0.0
製造	▲25.0	▲12.2	▲14.6
卸売	▲10.3	38.5	23.1
小売	▲8.7	▲23.8	▲14.3
サービスその他	6.0	▲1.6	▲11.3

※ ● 2023年12月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移 (2022年12月以降)



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(12月)と比べた、向こう3ヶ月(1月~3月)の先行き見通し

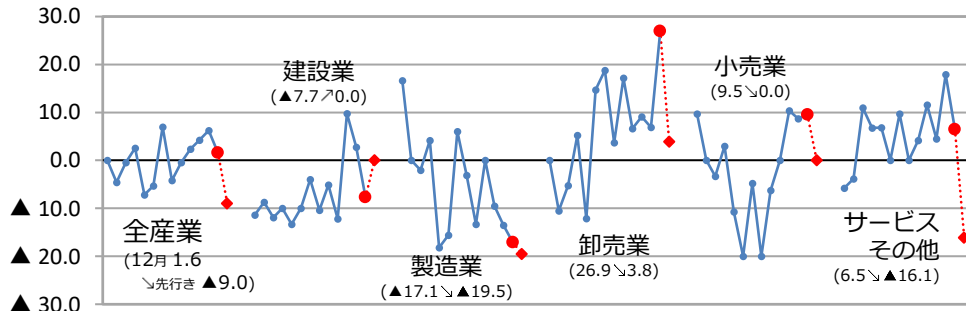
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

### 1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2022年12月以降)

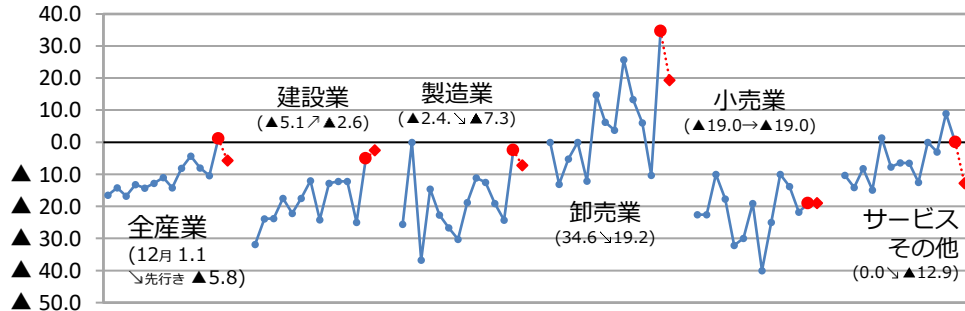
売上D Iは1.6と前月から4.7ポイントの悪化。  
先行きD Iは▲9.0と悪化の見込み。



### 2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2022年12月以降)

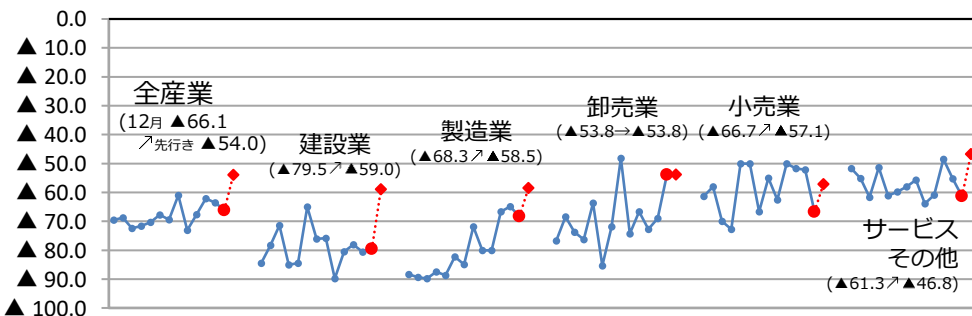
採算D Iは1.1と前月から11.5ポイントの増加。  
先行きD Iは▲5.8と悪化の見込み。



### 3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2022年12月以降)

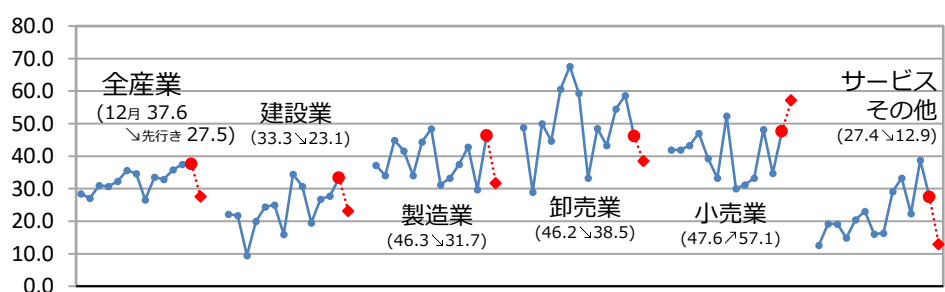
仕入単価D Iは▲66.1と前月から2.6ポイントの悪化。  
先行きD Iは▲54.0と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



### 4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2022年12月以降)

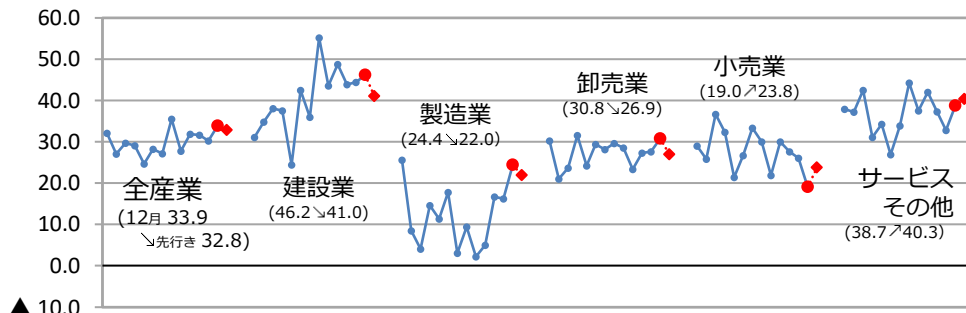
販売単価D Iは37.6と前月から0.1ポイントの増加。  
先行きD Iは27.5と販売単価の下降の見込み。



### 5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2022年12月以降)

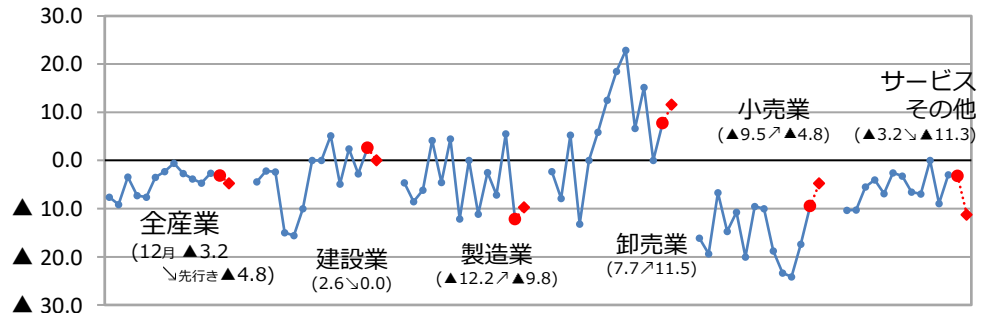
従業員D Iは33.9と前月から3.7ポイントの増加。  
先行きD Iは32.8で、人手不足感がやや弱まる見込み。



### 6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2022年12月以降)

資金繰りD Iは▲3.2と前月から0.6ポイントの悪化。  
先行きD Iは▲4.8と悪化の見込み。



## ②2023年度の賃金（正社員）の動向(1)

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は、76.0%と、2022年12月調査の60.4%と比べ15.6ポイント増加。「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」した企業は、28.7%と同12月調査から9.1ポイント増加、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」した企業は47.3%と6.5ポイント増加。概観として賃上げ実施企業は増加している。【図1】
- 賃金の引き上げを実施した企業のうち、前向きな賃上げを実施した企業は37.8%と、2022年12月調査から5.3ポイント増加しているものの、防衛的な賃上げは62.2%と同12月調査から5.3ポイント減少。賃上げの要因が前向きな賃上げにシフトし始めていることがうかがえる。【図2】
- 2023年度の所定内賃金の引き上げの内容は、ベースアップが54.2%と2022年12月調査の37.3%と比べ16.9ポイント増加し、過去3年間の12月期調査において最高となった。【図3】
- 2023年度の給与総額の引き上げ率は、3%以上4%未満の企業が28.1%と最も多く、3%以上の引き上げを行う企業は合計で54.1%と、5割を超えた。【図4】

図1 【2023年度の所定内賃金の動向-1（昨年度調査との比較）】

図2 【2023年度の所定内賃金の動向-2（賃上げ企業を100とした場合の割合）】

※外円が2023年12月調査、内円が2022年12月調査

※外円が2023年12月調査、内円が2023年12月調査

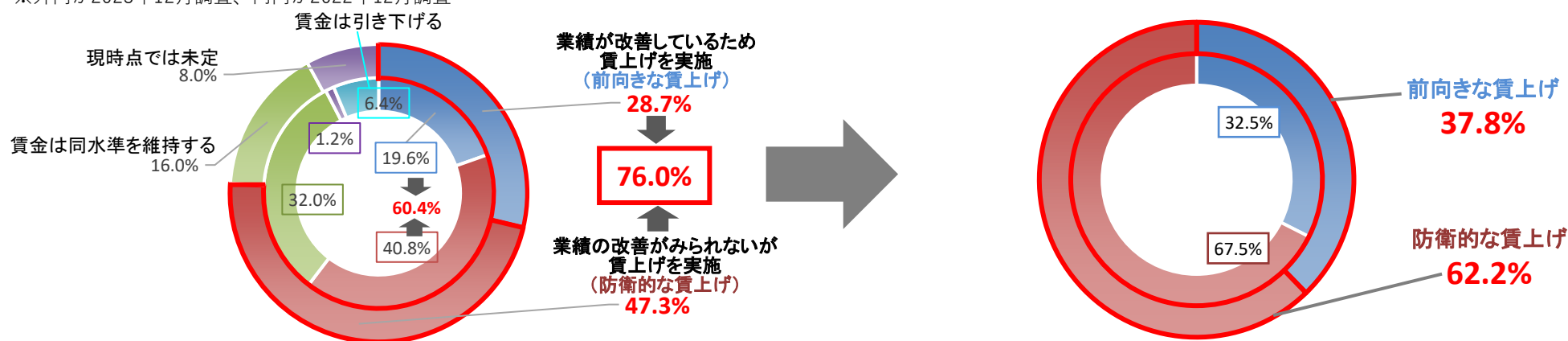
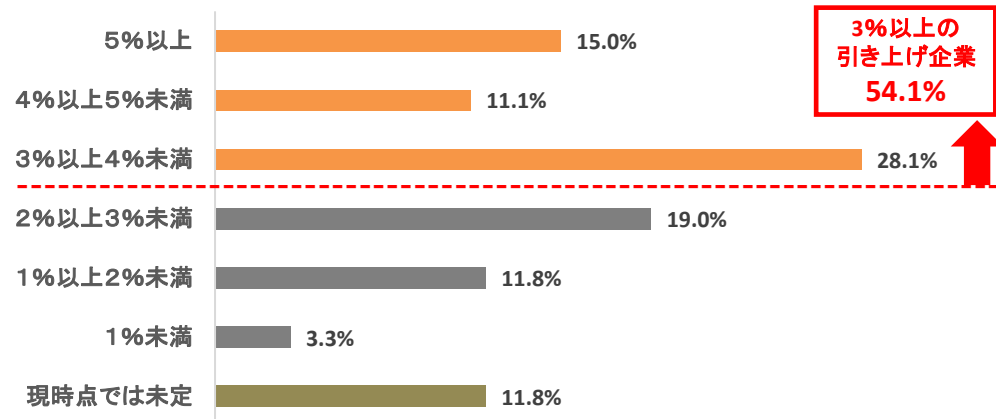
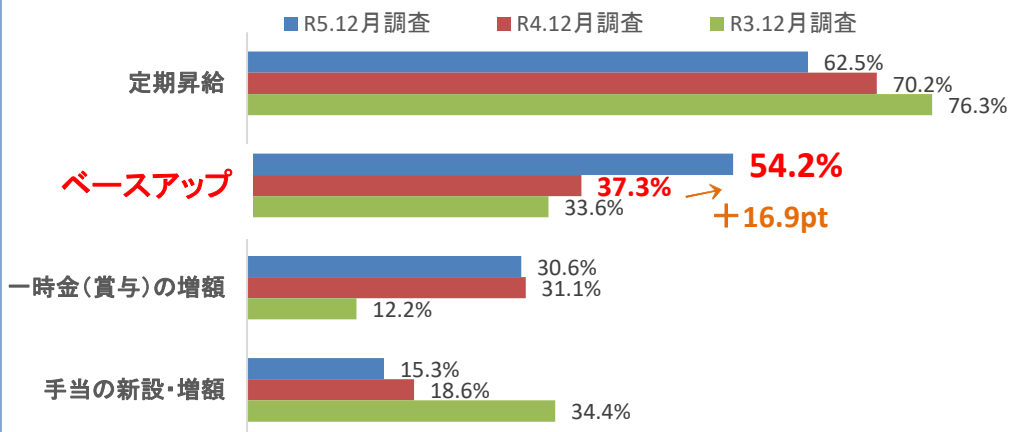


図3 【所定内賃金の引き上げ内容（過去調査との比較）】

図4 【給与総額の引き上げ率】



## ②2023年度の賃金（正社員）の動向(2)

- 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上」が82.9%、「物価上昇」が50.0%と高水準となった一方、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は13.7%にとどまる。【図1】
- 賃金を引き上げない企業の主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が56.3%と最も多く、「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」が35.4%と3割を超える。【図2】
- 前項（図1）にて47.3%の企業が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」していることや、賃金引き上げの理由として「物価上昇」をあげている企業が5割弱に上ることから、コストプッシュ型の賃上げの色合いが強く、価格転嫁は一定の進捗をしているものの（2023年10月調査）、賃金を引き上げる主たる誘因となるまでには至っていないことがうかがえる。

図1 【賃金を引き上げる主な理由】

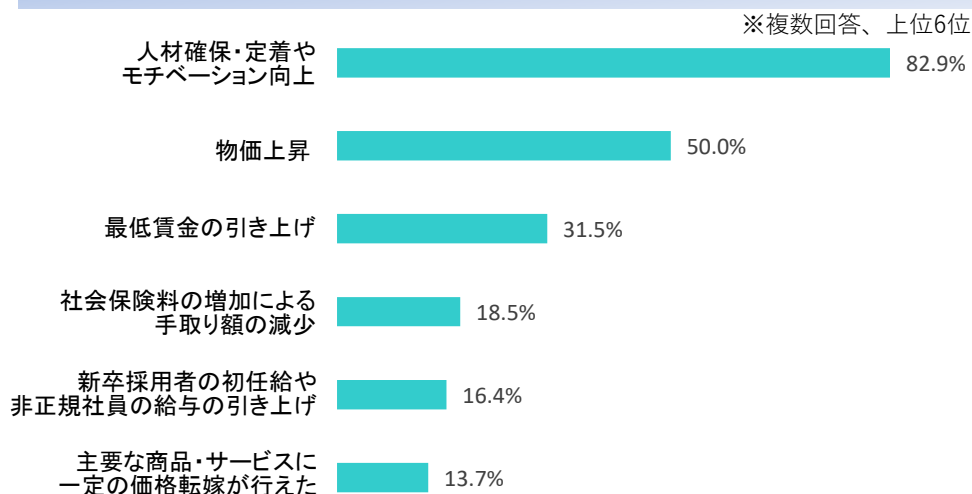
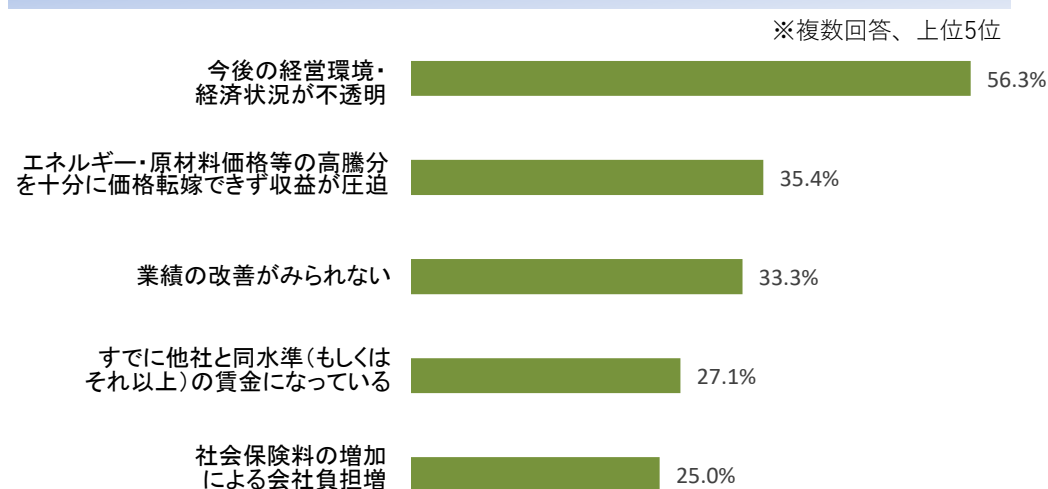


図2 【賃金を引き上げない主な理由】



## （参考）会員の声

- 原材料価格の上昇が続いており、そのため資材等仕入れ全体での価格上昇が収益面でマイナス要因となっている。引き続き人手不足が継続しており、人材確保が難しい環境にある。…【防水工事業】
- 数年後の人員構成を考慮したなかで採用活動を活発化しているが、予定している人員の確保に苦戦している。今年は従来以上に予算をかけて採用活動を展開しているが、思うような人材の確保には至っていない。…【包装資材等卸売業】
- 食品業界に関しては川上インフレ、川下デフレの傾向は相変わらず。消費者の財布のヒモは相変わらず固く、小売店なども見た目の価格を強く意識していると感じる。利益を増やして給料を増やすという理想の実現は難しい状況である。…【食品製造業】